

# 上田市国土強靱化地域計画 一概要版一

## 第1章 計画の概要

### 1 背景と目的

東日本大震災の教訓を踏まえ、平常時から大規模自然災害等に備えるため、国は「国土強靱化基本計画」を策定するとともに、地方自治体の計画策定を支援し、取り組みの強化を図っています。本市も令和元年東日本台風で甚大な被害を受けたことから、市民の生命を守り、致命的な被害を回避するため、「**上田市国土強靱化地域計画**」（以下「本計画」という。）を策定します。

### 2 計画の位置づけ

本計画は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法」第13条に基づくものであり、上田市総合計画（以下「総合計画」という。）や災害対策基本法に基づく地域防災計画との整合・調和を図りながら、市の分野別・個別計画等の指針となるべきものです。

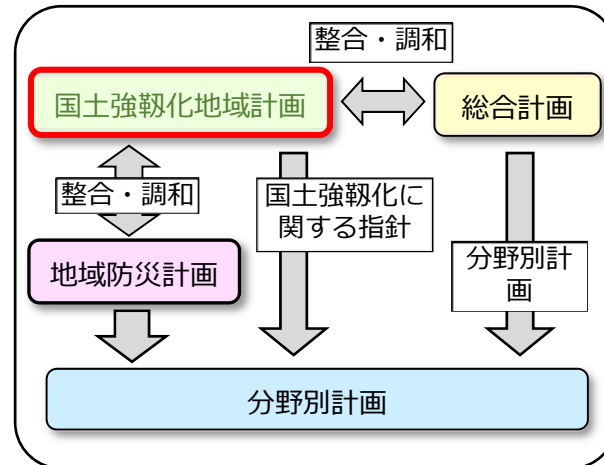
### 3 計画の推進期間

令和3（2021）年度から令和7（2025）年度まで

本計画は、社会経済情勢や強靱化施策の推進状況を踏まえつつ、「国土強靱化基本計画」（以下「基本計画」という。）に準じて概ね5年ごとに見直すこととします。

### 「国土強靱化」とは…

大規模自然災害時に、人命を守り、社会経済への被害が致命的にならないようにする「強さ」と、受けた被害から迅速に回復する「しなやかさ」を備えた国土・地域・経済社会システムを平時から構築することを目指すものです。



## 第2章 本計画で想定するリスク

**想定するリスク**：対象とするリスク（災害等）は、本市の概況、既往被害等を踏まえ、長野県国土強靱化地域計画や地域防災計画等を参考に、以下の**大規模自然災害**とします。

- 地震災害（糸魚川―静岡構造線断層帯）（最大震度7）
- 火山噴火（浅間山）
- 複合災害
- 想定最大規模降雨による大規模浸水・大規模な土砂災害等
- 特別警報レベルの大雪

## 第3章 上田市における強靱化の基本的な考え方

### 1 計画策定の基本方針

- ・長期的な視野を持った計画的な取り組みの実施
- ・ハード・ソフト対策の適切な組み合わせによる効果的な取組
- ・自助・共助・公助それぞれによる取り組みの強化連携
- ・全ての関係者間の相互の連携協力
- ・災害の経験・教訓を踏まえた施策の推進
- ・SDGsを意識した取り組みの推進

**2 総合目標**：すべての関係者が共有する総合目標、市の目指す姿を明確にするサブタイトルを設定します。

### みんなで高める地域防災力・守ろう命

～あらゆる災害から最悪の事態を避けられる上田市を目指して～

**3 基本目標**：総合目標を達成するための基本目標を以下のとおり設定します。

- ①人命の保護が最大限図られること
- ②負傷者等に対し、迅速に救助、救急活動が行われること
- ③必要不可欠な行政機能、情報通信機能を確保すること
- ④必要最低限のライフラインを確保し、早期復旧ができること
- ⑤流通・経済活動の停滞を最小限にすること
- ⑥二次的な被害を発生させないこと
- ⑦被災した方々の日常生活を迅速に戻すこと

## 第4章 脆弱性評価

### 1 リスクシナリオと施策分野の設定

**(1)リスクシナリオ**：想定される大規模自然災害に対して、最悪の事態を回避するための施策を検討するため、30のリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を設定しました（次ページ表参照）。

**(2)施策分野**：施策を整理し、担当部局等を明確にするため、以下のとおり施策分野を設定しました。

#### 【個別施策分野】

- 1 行政機能・消防・情報通信
- 2 住宅・都市
- 3 健康・医療・福祉
- 4 産業・農林水産・環境
- 5 交通・物流・国土保全

#### 【横断的施策分野】

- 6 リスクコミュニケーション・人材育成
- 7 老朽化対策

**2 脆弱性評価結果**：総合計画や地域防災計画等の既存計画で、リスクシナリオの回避（低減も含む）に寄与する項目を整理しました。その結果、強靱化の実現に必要な視点以下のとおりとします。

- ・自治会や住民、交通・物流、エネルギー、情報通信、放送、医療、ライフライン等に係る民間企業など、広範な関係者の活動と連携協力
- ・災害の多発化・激甚化を踏まえた致命的な被害を防ぐハード対策や命を守るためのソフト対策の充実

## 第5章 強靱化の推進方針

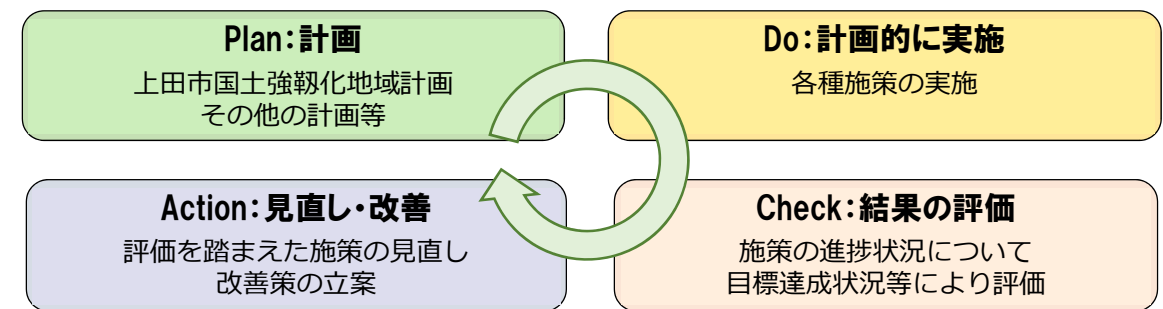
**1 リスクシナリオごとの推進方針**：脆弱性評価の結果に基づき、従来からの施策に、**広範な関係者の活動と連携協力、致命的な被害を防ぐハード対策や命を守るためのソフト対策の充実**などの施策を加え、リスクシナリオごとの推進方針を定めました（次ページ表参照）。

**2 施策の重点化**：これらの施策については、**人命の保護を最優先**とし、効果・影響の大きさや緊急度などの観点からリスクシナリオ単位で重点項目を定めました（次ページ表参照）。

## 第6章 進捗管理と推進計画

**1 推進体制**：地域計画の着実な推進のため、全庁横断的な体制が重要であり、庁内プロジェクトチーム（事務局）と庁内策定会議を中心とした体制により、計画の着実な推進を図ります。

**2 進捗管理と見直し**：本計画は、本市総合計画等の見直しなどを考慮しつつ、各施策の進捗度合、訓練や災害等から得られる課題・教訓、関係法令・計画の改定等の観点で、**PDCAサイクル**（下図）により着実な推進、見直し・改善を図ります。



今後の見直しにおいて新たに実施・充実したほうが良いと考えられる施策の例

- 密集市街地の防火・延焼対策の推進
- 学校の避難確保計画策定と訓練の促進
- 地域住民・企業等による地区防災計画策定の促進
- 広域医療体制の整備
- 医療施設の発電設備・燃料確保策の促進
- 荒廃森林、荒廃農地対策の充実
- 講習会や学校教育等による防災・減災、救急救命措置等の知識の普及啓発

基本目標		リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		リスクシナリオを回避するための施策
1	人命の保護が最大限図られること	1-1	住宅や多数の者が利用する施設等の倒壊による死傷者の発生	道路・橋梁等の長寿命化に伴う耐震化／道路の無電柱化／既存建築物（ブロック塀含む）などの耐震化促進／市営住宅などの長寿命化に伴う耐震化 公園施設の長寿命化に伴う耐震化／計画的な小中学校施設整備に伴う耐震化／社会教育施設等の老朽化対策に伴う耐震化／JR上田駅の鉄道旅客上屋の耐震化／大洪水時における橋梁や堤防道路等の事前通行規制の検討／大規模盛土造成地変動予測調査の実施
		1-2	住宅密集地や多数の者が利用する施設等の火災による死傷者の発生	消防団員の定数確保に向けた普及・啓発／消防団装備などの充実／耐震性防火水槽の整備／常備消防の充実強化
		1-3	洪水による河川の氾濫等に伴う住宅などの流失、大規模な浸水	河川・農業水路整備、内水対策の推進／森林・里山整備と森林資源活用／森林経営管理制度による新たな森林管理／安定的林業経営支援と多様な担い手確保・育成／ダム事前放流の実施／河道内の樹木伐採・土砂撤去／河畔林整備／洪水低減する流域治水計画の推進／開発行為で流出対策の指導
		1-4	大規模な火山噴火・土砂災害等による死傷者の発生	土砂災害防止対策の推進／森林・里山の整備と森林資源の活用「再掲」／森林経営管理制度による新たな森林管理「再掲」／安定的な林業経営の支援と多様な担い手の確保・育成「再掲」／住民主導でつくる地区防災マップの作成支援
		1-5	避難情報の遅れや、情報伝達の不備等に伴う避難の遅れによる死傷者の発生	災害時の迅速かつ分かりやすい情報の提供／災害時における通信手段の確保／「自助」「共助」を主体とした地域防災力の向上（市民、自主防災組織の防災力向上、ハザードマップ）／災害対応能力の向上と危機管理体制の強化／災害情報伝達手段の多様化、多重化（危機管理型水位計、河川等監視カメラ、ライブカメラ）／住民支え合いマップの作成、更新、活用／外国籍市民への支援／千曲川犀川流域（緊急対応）タイムラインの共有
2	負傷者等に対し、迅速に救助、救急活動が行われること	2-1	被災地での食料・飲料水、電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期にわたる不足	広域支援のための受援体制の整備／避難者支援物資の備蓄／災害時物資調達の応援協定の締結／建設業団体等との災害協定締結／上田地域30分（サンマル）交通圏構想の実現／地域外と結ばれる幹線道路の充実／防災機能を有する道の駅の機能強化／ガス供給途絶時の臨時供給設備の整備／災害時の応急給水拠点（安心の蛇口）の整備
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生	生活道路の整備／集落間を結ぶ農林道の整備／大雪時除雪体制の強化
		2-3	警察、消防、自衛隊による救助・救急活動等の不足	消防団員の定数確保に向けた普及・啓発「再掲」／常備消防の充実強化「再掲」／装備等の整備、訓練による警察機能の強化
		2-4	医療施設・医療従事者の被災・不足や、救助・救急・医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶による医療機能の麻痺	医療従事者の確保／緊急医療体制の維持・充実／医療施設（DMAT）への無線システムによる通信確保
		2-5	被災地における感染症等の大規模発生	感染症対策の強化
		2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理、感染症の感染拡大等による被災者の健康状態の悪化・関連死の発生	災害時物資調達の応援協定の締結「再掲」／避難者支援物資の備蓄「再掲」／ボランティア受け入れ体制の強化／マンホールトイレの整備
3	必要不可欠な行政機能、情報通信機能を確保すること	3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	災害対応能力の向上と危機管理体制の強化／上田市業務継続計画（BCP）の更新／市役所回線通信途絶時の代替設備の提供／給食センターの耐震化、停電対策、非常食の確保／停電による信号機能停止防止対策
		3-2	停電や通信施設の被災による情報通信の麻痺・機能停止	道路の無電柱化「再掲」／伝送路の冗長化、回線増／無停電電源装置等の整備と適正管理及び優先給油の確保
		3-3	テレビ・ラジオ放送中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	住民支え合いマップの作成、更新、活用「再掲」／コミュニティチャンネル、臨時災害FMによる災害情報発信／手話通訳者等緊急時派遣
4	必要最低限のライフラインを確保し、早期復旧ができること	4-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・都市ガス・LPガス等のサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	企業の業務継続計画（BCP）策定／ガス設備の耐震化、浸水対策／倒木による電線破断危険木の事前伐採
		4-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	上水道の危機管理体制の充実／基幹施設や主要管路の耐震化／上水道技術の継承／水道施設の停電対策／水道重要施設の浸水対策
		4-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	下水道の危機管理体制の充実／基幹施設や主要管路の耐震化／下水道技術の継承／農業集落排水施設の機能診断／合併処理浄化槽の整備／処理場施設、ポンプ施設の耐水化
		4-4	地域交通ネットワークが長期間にわたり分断する事態	生活道路の整備「再掲」／集落間を結ぶ農林道の整備「再掲」／道路・橋梁等の長寿命化の推進／老朽化し道路通行に危険な空き家などの適正管理
5	流通・経済活動の停滞を最小限にすること	5-1	サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の長期間の麻痺	企業の業務継続計画（BCP）策定「再掲」
		5-2	高速道路、鉄道等の基幹的交通ネットワークの長期間にわたる機能停止	上田地域30分（サンマル）交通圏構想の実現「再掲」／地域外と結ばれる幹線道路の充実「再掲」／鉄道橋の耐震対策（上田電鉄）／鉄道橋の出水による倒壊防止対策（上田電鉄）／車両の浸水回避対策（しなの鉄道、上田電鉄、上田バス、千曲バス）／バス代替輸送の確保（しなの鉄道、上田電鉄）／交通事業者間の連絡体制の強化
		5-3	食料・飲料水等の安定供給の停滞	生活道路の整備「再掲」／集落間を結ぶ農林道の整備「再掲」／災害に強い農地整備／基幹的農業水利施設の機能保全
6	二次的な被害を発生させないこと	6-1	ため池、ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による死傷者の発生	土砂災害防止対策の推進「再掲」／ため池の豪雨、耐震対策の推進／ため池管理の充実（ハザードマップ、監視カメラ）／ダムの緊急対応体制の確保／河川の護岸整備、河道の樹木伐採、堆積土砂
		6-2	有害物質の大規模拡散・流出	危険物施設管理者への適切な指導／アスベスト飛散防止対策
		6-3	農地・森林等の大規模な荒廃、火災等による喪失	森林・里山の整備と森林資源の活用「再掲」／森林経営管理制度による新たな森林管理「再掲」／安定的な林業経営の支援と多様な担い手の確保・育成「再掲」／集落間を結ぶ農林道の整備「再掲」／農業生産活動を促進するための環境づくり（農地集積、遊休農地化の防止、営農活動支援）／農地保全活動組織への支援
		6-4	観光や地域農産物に対する風評被害	風評被害防止対策
		6-5	大規模災害発生時の避難所での感染症のクラスター発生・感染拡大	感染症対策の強化「再掲」／医療従事者の確保「再掲」／指定避難所における感染対策の充実
		6-6	大規模地震後の洪水発生等、複合災害による被害の拡大	災害対応能力の向上と危機管理体制の強化「再掲」
7	被災した方々の日常生活を迅速に戻すこと	7-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	資源循環型施設の早期建設／災害廃棄物処理計画の策定
		7-2	仮設住宅等の整備や倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態	被災者生活再建への支援／地籍調査の推進
		7-3	地域コミュニティの崩壊や貴重な文化財等の喪失により復旧・復興が大幅に遅れる事態	「自助」「共助」を主体とした地域防災力の向上「再掲」／市民協働による文化財の保存／ICTを活用した文化財の調査、記録保存